

第55回総合部会における主な意見

平成28年1月22日に開催された第55回総合部会で出された、地震本部の成果活用等に関する課題と対応についての主な意見は以下のとおりである。

ニーズ調査

民間では、J-SHISを非常によく使っているところもあり、J-SHISの個別のデータを使いたいところや、結果を使いたいところ等、様々な使い方がある。こういったデータを提供するのがよいか、民間のニーズの整理が必要。

今公表している成果がどう使われているのか、グッドプラクティスを含めて把握し、更にこういった使い方ができるのかを検討するとよい。潜在ユーザーの掘り起こしも必要と思う。

ユーザー対応や提供コンテンツ

民間にデータを使ってもらうには一括ダウンロードできるようにすると良い。民間以外のユーザーへは、科学的なデータだけではなく、過去の災害資料や歴史資料、被害記録といった情報とセットで提供できるとよいのではないかと。一方で、それらをどこまで許すか、どの範囲までにするかという議論は必要。また、特定の場所に何かを作るときに、その場所に関する情報がまとめて取り出せるようになっているとよい。

地震本部のデータを営利活動に活用することが許容されるかどうかによって、参入者は大きく変わると思う。気象庁は民間が間に入ることで、一般の方にも手に取ってもらえる形にデータがうまく変換されている。

文章では読んでもらえないことが多いため、動画、ビデオ講義等を配信するのはどうか。入門向け・ややプロ向け・プロ向けと難易度分けをするなどした内容にするとよいと思う。

J-SHISの使い方ビデオがあるとよい。

いろいろなデータにニーズがあるので組織的にそれが使えるような状態にしてはどうか。例えば、研究者等の専門家からは、活断層で想定地震が発生した時の震度だけでなく計算途中の波形のデータが欲しいといったニーズもあるだろう。

動画は教材としてわかりやすい。教材目的で作っているわけではない動画でも、実は教材に適しているものもある。You Tubeを使うことも一つの手段。E-ディフェンスの実験動画は特に使えると思うが、教材向けの編集や提供対応については予算や人員の制約から防災科研で対応しきれない状況もある。ワーキンググループを作って成果をどのように編集していくか検討することも必要かと思う。

ホームページは対象によって作り方が違うので、ある程度のカテゴリ分けが必要。また、アメリカのオークリッジの計算機センターのホームページは技術やサイエンスという分野ごとにマガジン形式で解説があってわかりやすい。地震本部の知見を、子ども向け、教育者向け、あるいは工学・民間向けというようにカテゴリー分けしたマガジンを並列して掲載できればよいのではと思う。

ホームページはカテゴリ分けした入り口を作ったうえで内容が魅力的になるよう系統的に検討した方がよい。

関係機関等との連携

自治体等との連携のためには、自治体職員に出向してもらい、何が必要かについて普段から議論しながら進めていけるとよい。

中央教育審議会等に関係する文科省の部署と連携し、地震本部の成果をどうすれば学校等で使ってもらえるかという観点の取組が必要。地震本部にどんな情報があるか知ってもらうことが必要。

本検討の進め方

海外で行っているデータ公開との比較研究はしておいた方がよい。例えば地震動の評価手法については、アメリカではプラットフォームが作られており、その評価を通過して公開されている手法しか使用してはいけないことになっており、ある種の認証、権威付けを行っている。

高感度地震データの公開について検討した時のようにワーキンググループを作り時間をかけて検討したほうがよい。場合によってはポテンシャルユーザーに加わってもらうことも必要。

ホームページの改訂、新しいパンフレットの作成の検討の際にはワーキンググループを作って検討した。今回も格段の進展を図るなら、同様にしたほうが良いかもしれない。

どこまで予算や人員を手当できるのかを知りたい。予算等の制約が分かれば、その中で最大限の取り組みを考えられると思う。

地震本部は地震調査研究だけになりがちだが、使ってもらうためには防災にも出ていかなければいけない。どこまで防災に取り組むかについて境界条件があると活動しやすい。また、府省連携にあたり、地震本部は府省連携の機関であるから、他省庁のことまでまとめて議論できるのか。